



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 ジーエフシー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7559 URL <https://gfc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部長兼財務経理部 管掌 (氏名) 丹羽 淳 TEL 058-387-8181

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,394	44.8	△208	—	△190	—	△157	—
2022年3月期第2四半期	5,794	11.3	△630	—	△584	—	△426	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △155百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △430百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△28.49	—
2022年3月期第2四半期	△77.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,369	15,781	81.4
2022年3月期	18,241	16,075	88.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,781百万円 2022年3月期 16,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,286	21.4	248	—	287	—	143	—	25.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,769,040 株	2022年3月期	5,769,040 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	240,234 株	2022年3月期	240,234 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,528,806 株	2022年3月期2Q	5,528,806 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にともなう行動制限が徐々に緩和され、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気は緩やかに持ち直しております。ただし、急激な円安の進行や各種原材料やエネルギー価格の高騰などにより、物価高の影響が徐々に本格化し、加えて世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、3年ぶりに行動制限が緩和され、需要は徐々に回復しつつあります。また、全国旅行支援や海外からの入国規制の緩和、外国人の個人旅行解禁など、さらなる需要の回復が期待される話題がではじめたものの、外食産業を取り巻く経営環境は、「円安」「物価高」「人手不足」の三重苦により、一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、更なる企業価値向上を目指して、珍味・和食・お節に関わる業務用食材の開発及び販売というコア事業の強化を推進すると同時に、中食や老健、通販業界などの新規事業分野の開拓や経営環境の変化に合わせた経営管理の高度化に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高83億94百万円（前年同四半期比44.8%増）、営業損失2億8百万円（前年同四半期は営業損失6億30百万円）、経常損失1億90百万円（前年同四半期は経常損失5億84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億57百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億26百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、193億69百万円（前連結会計年度末は182億41百万円）となり、11億28百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（78億31百万円から71億37百万円、6億94百万円減）があったものの、商品及び製品の増加（7億42百万円から18億16百万円、10億73百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（18億81百万円から23億22百万円、4億40百万円増）並びに繰延税金資産の増加（2億93百万円から3億96百万円、1億2百万円増）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、35億87百万円（前連結会計年度末は21億66百万円）となり、14億21百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（10億58百万円から16億51百万円、5億93百万円増）並びに短期借入金の増加（1億40百万円から7億15百万円、5億75百万円増）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、157億81百万円（前連結会計年度末は160億75百万円）となり、2億93百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失1億57百万円並びに剰余金の配当1億38百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億27百万円減少し、70億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、10億65百万円（前第2四半期連結累計期間は8億26百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加5億93百万円があったものの、棚卸資産の増加10億74百万円、売上債権の増加4億39百万円並びに税金等調整前四半期純損失2億53百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、54百万円（前第2四半期連結累計期間は2億74百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入22億円があったものの、有価証券の取得による支出18億円、投資有価証券の取得による支出4億円並びに固定資産の除却による支出45百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、4億19百万円（前第2四半期連結累計期間は1億89百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出5億22百万円並びに配当金の支払額1億38百万円があったものの、短期借入による収入10億90百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,831,529	7,137,289
受取手形及び売掛金	1,881,617	2,322,010
有価証券	1,300,000	1,200,000
商品及び製品	742,907	1,816,534
原材料及び貯蔵品	62,622	63,004
その他	62,813	324,413
貸倒引当金	△5,310	△4,430
流動資産合計	11,876,178	12,858,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	517,130	496,415
機械装置及び運搬具（純額）	65,779	60,680
土地	3,706,311	3,706,311
その他（純額）	47,160	36,944
有形固定資産合計	4,336,382	4,300,352
無形固定資産	61,026	58,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,888	1,379,971
繰延税金資産	293,478	396,274
退職給付に係る資産	205,364	190,558
その他	203,924	190,695
貸倒引当金	△13,932	△5,331
投資その他の資産合計	1,967,723	2,152,168
固定資産合計	6,365,131	6,510,708
資産合計	18,241,310	19,369,530

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,058,361	1,651,859
短期借入金	140,000	715,000
1年内返済予定の長期借入金	12,120	13,980
未払法人税等	17,435	3,551
賞与引当金	127,034	171,947
役員賞与引当金	5,400	1,030
その他	262,196	504,355
流動負債合計	1,622,546	3,061,723
固定負債		
長期借入金	200,000	188,000
役員退職慰労引当金	98,511	96,327
退職給付に係る負債	175,136	172,160
その他	69,873	69,406
固定負債合計	543,521	525,893
負債合計	2,166,068	3,587,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,539,178	4,539,178
利益剰余金	11,792,703	11,496,939
自己株式	△351,467	△351,467
株主資本合計	16,080,413	15,784,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,622	△4,402
為替換算調整勘定	△548	1,665
その他の包括利益累計額合計	△5,171	△2,736
純資産合計	16,075,242	15,781,913
負債純資産合計	18,241,310	19,369,530

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	5,794,210	8,394,566
売上原価	4,827,405	6,896,105
売上総利益	966,805	1,498,460
販売費及び一般管理費	1,597,501	1,706,534
営業損失（△）	△630,696	△208,073
営業外収益		
受取利息	11,266	13,642
受取配当金	2,770	3,094
受取賃貸料	5,117	5,429
補助金収入	30,154	9,583
その他	4,809	2,780
営業外収益合計	54,118	34,530
営業外費用		
支払利息	2,157	3,846
賃貸収入原価	246	545
為替差損	6,012	12,488
営業外費用合計	8,416	16,879
経常損失（△）	△584,994	△190,423
特別利益		
固定資産売却益	8	199
特別利益合計	8	199
特別損失		
固定資産除却損	17	62,863
特別損失合計	17	62,863
税金等調整前四半期純損失（△）	△585,002	△253,086
法人税、住民税及び事業税	8,319	8,116
法人税等調整額	△166,685	△103,658
法人税等合計	△158,366	△95,542
四半期純損失（△）	△426,636	△157,543
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△426,636	△157,543

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純損失（△）	△426,636	△157,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,977	220
為替換算調整勘定	△12	2,214
その他の包括利益合計	△3,990	2,435
四半期包括利益	△430,626	△155,108
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△430,626	△155,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△585,002	△253,086
減価償却費	66,099	56,476
為替差損益（△は益）	1,828	3,334
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,872	44,913
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,518	△4,370
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,313	△2,184
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△281	△9,481
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,971	△2,976
受取利息及び受取配当金	△14,037	△16,736
補助金収入	△30,154	△9,483
支払利息	2,157	3,846
固定資産売却損益（△は益）	△8	△199
固定資産除却損	17	62,863
売上債権の増減額（△は増加）	△64,779	△439,887
棚卸資産の増減額（△は増加）	△418,821	△1,074,010
仕入債務の増減額（△は減少）	217,421	593,498
その他の資産の増減額（△は増加）	△214,258	△243,410
その他の負債の増減額（△は減少）	155,527	219,628
小計	△851,653	△1,071,265
利息及び配当金の受取額	15,165	15,838
補助金の受取額	30,154	9,483
利息の支払額	△2,187	△3,972
法人税等の支払額	△17,792	△15,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△826,314	△1,065,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	△1,800,000	△1,800,000
有価証券の償還による収入	2,300,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△23,823	△5,329
有形固定資産の売却による収入	361	200
無形固定資産の取得による支出	△2,856	△3,942
固定資産の除却による支出	—	△45,500
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△400,000
その他	720	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,401	△54,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	703,618	1,090,645
短期借入金の返済による支出	△744,683	△522,717
長期借入金の返済による支出	△21,340	△10,140
配当金の支払額	△127,260	△138,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,665	419,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	5,706
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△741,353	△694,239
現金及び現金同等物の期首残高	8,056,541	7,781,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,315,187	7,087,289

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。